

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	30,996	28,675	42,781
経常利益又は経常損失() (百万円)	356	2,498	2,838
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	1,194	2,070	769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,078	2,915	3
純資産額 (百万円)	84,485	82,533	86,590
総資産額 (百万円)	112,916	105,268	113,950
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	34.56	59.89	22.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.8	78.3	75.9

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	56.23	37.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期第3四半期連結累計期間及び第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）においては、欧州債務危機の深刻化による金融不安の広がりや、欧米景気の減速、アジア新興国における成長の鈍化など世界経済の下振れ懸念が高まり、先行き不透明感が増しています。わが国においては東日本大震災の影響による景気悪化を脱し回復途上にあるものの、世界経済の減速による輸出の停滞や急激な円高の進行などが景気回復を足踏みさせています。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、主力の中国市場において第1四半期には生産性の高いコンピュータ横編機の需要が拡大し、高性能かつコストパフォーマンスに優れた新機種「S S R」を中心に売上が伸びました。しかし、第2四半期に入ると欧米アパレルからの発注量が例年に比べ大幅に減少し、先行き不透明感の広がりや金融引締めの影響を受けて輸出型ニットメーカーを中心に設備投資が急速に減退し、第3四半期においても、こうした事業環境の回復は見られませんでした。また、欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコや、アジア周辺諸国などの新興のニット生産地域においても期間の後半は設備投資の伸びが鈍化しました。さらに付加価値の高い消費地型生産の核となるホールゲーム®横編機は第1四半期にはイタリアを中心に売上が拡大しましたが、第2四半期以降は減速しました。9月にバルセロナで開催された国際繊維機械見本市（ITMA 2011）では、他社の追従を許さない高い開発力と技術力がユーザーに高く評価され、今後の設備投資拡大の手応えは得ましたが、直近の売上にはつながりませんでした。これらの結果、横編機事業の売上高は229億25百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益は40億48百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

デザインシステム関連事業においてはユーザー業界に密着した企画提案型営業の展開により「SDS-ONE APEX」や自動裁断機「P-CAM」の販売が拡大し、売上高は15億14百万円（前年同四半期比29.1%増）、営業利益は1億74百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。手袋靴下編機事業は中国および韓国製の低価格機との競合により販売単価の低下を余儀なくされ、売上高は11億9百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は1億70百万円（前年同四半期比45.1%減）にとどまりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間全体の売上高は286億75百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。利益面におきましては、コストダウンや経費削減に努めましたが、円高の影響や厳しい競合により販売価格が下落したことで売上総利益率が低下し、営業利益は7億27百万円（前年同四半期比83.7%減）となりました。また為替差損37億86百万円が発生したことにより、経常損失24億98百万円（前年同四半期は経常損失3億56百万円）、四半期純損失は20億70百万円（前年同四半期は純損失11億94百万円）となりました。

* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ86億82百万円減少し、1,052億68百万円となりました。また自己資本の額は823億90百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4ポイント上昇し78.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 島精機製作所	本社工場 (和歌山市)	横編機	工場及び 製造設備等	700	17	自己資金	平成23年 9月	平成24年 2月	年間最大 4,000台

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない

ため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,025,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,517,900	345,179	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		345,179	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,025,100		2,025,100	5.53
計		2,025,100		2,025,100	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,966	15,097
受取手形及び売掛金	33,814	30,250 ₃
有価証券	1,535	280
たな卸資産	18,774	20,076
その他	3,651	4,729
貸倒引当金	2,494	2,678
流動資産合計	75,246	67,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,027	5,657
土地	10,999	10,977
その他（純額）	3,690	3,749
有形固定資産合計	20,717	20,384
無形固定資産		
のれん	5,420	4,875
その他	132	126
無形固定資産合計	5,553	5,002
投資その他の資産		
投資有価証券	7,149	7,143
その他	7,130	6,442
貸倒引当金	1,846	1,459
投資その他の資産合計	12,432	12,126
固定資産合計	38,703	37,513
資産合計	113,950	105,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,046	3 4,948
短期借入金	5,693	5,701
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
未払法人税等	478	80
賞与引当金	776	296
債務保証損失引当金	649	720
その他	4,582	2,796
流動負債合計	19,228	17,544
固定負債		
長期借入金	4,500	1,500
退職給付引当金	1,418	1,338
役員退職慰労引当金	1,084	1,147
その他	1,128	1,204
固定負債合計	8,131	5,190
負債合計	27,359	22,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	68,234	64,953
自己株式	6,400	6,401
株主資本合計	98,417	95,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	580
土地再評価差額金	7,433	7,429
為替換算調整勘定	4,011	4,736
その他の包括利益累計額合計	11,900	12,745
新株予約権	62	131
少数株主持分	11	11
純資産合計	86,590	82,533
負債純資産合計	113,950	105,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,996	28,675
売上原価	16,981	17,540
売上総利益	14,014	11,134
販売費及び一般管理費	9,556	10,407
営業利益	4,458	727
営業外収益		
受取利息	298	333
受取配当金	68	68
その他	172	259
営業外収益合計	539	661
営業外費用		
支払利息	54	29
為替差損	5,210	3,786
その他	89	72
営業外費用合計	5,354	3,888
経常損失()	356	2,498
特別利益		
貸倒引当金戻入益	411	-
特別利益合計	411	-
特別損失		
代理店解約損	-	112
投資有価証券評価損	1,573	110
減損損失	-	20
固定資産除売却損	14	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	-
関係会社出資金評価損	30	-
特別損失合計	1,744	261
税金等調整前四半期純損失()	1,690	2,760
法人税、住民税及び事業税	567	103
法人税等調整額	1,062	793
法人税等合計	495	689
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,194	2,070
少数株主利益	0	0
四半期純損失()	1,194	2,070

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,194	2,070
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	584	123
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	1,468	725
その他の包括利益合計	883	845
四半期包括利益	2,078	2,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,078	2,915
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
販売機械購入資金ローン	(74社) 1,578百万円	販売機械購入資金ローン	(70社) 1,225百万円
リース債務	(106社) 581百万円	リース債務	(116社) 445百万円
計	2,160百万円	計	1,670百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	28百万円	4百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	35百万円
支払手形	-	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,211百万円	1,312百万円
のれんの償却額	286百万円	250百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	605	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	605	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	605	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,552	1,173	1,205	27,932	3,064	30,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	25,552	1,173	1,205	27,932	3,064	30,996
セグメント利益又は損失()	7,632	129	311	8,072	104	7,968

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,072
「その他」の区分の利益	104
全社費用(注)	3,510
四半期連結損益計算書の営業利益	4,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,925	1,514	1,109	25,550	3,124	28,675
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	22,925	1,514	1,109	25,550	3,124	28,675
セグメント利益又は損失()	4,048	174	170	4,393	21	4,371

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,393
「その他」の区分の利益	21
全社費用(注)	3,643
四半期連結損益計算書の営業利益	727

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	34円56銭	59円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,194	2,070
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,194	2,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,576	34,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	605百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江本 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。